ウ　機械設備監理主任技術者については、上記２⑶⑧エ㈥に示す要件を満たす者であること。また、上記２⑶⑧エ㈥ｃに示す工事種目の全てのシステム一式を含むこと。

⑦　配置予定の技術者が地方公務員である場合は、地方公務員法第38条第１項の規定を満足していること。

⑹　維持管理企業の参加資格要件　維持管理業務に携わる代表企業、構成員又は協力会社（以下「維持管理企業」という。）は、次の①から③の要件を満たすこと。

①　平成19・20・21年度一般競争（指名競争）入札参加資格（全省庁共通）審査において、資格の種類が「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」であり、競争参加地域が「関東・甲信越」で「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされている者であること。

②　維持管理業務を行うにあたって必要な資格（許可・登録・認定等）を有すること。

③　維持管理業務を複数の維持管理企業で分担する場合は、いずれの維持管理企業においても上記①及び②の要件を満たしている者であること。

⑺　運営企業の参加資格要件　運営業務に携わる代表企業、構成員又は協力会社（以下「運営企業」という。）の内、警備・庁舎運用業務を実施する運営企業は、次の①から④の要件を満たすこと。また、警備・庁舎運用以外の業務を行う運営企業は、次の②の要件を満たすこと。

①　警備・庁舎運用業務を実施する運営企業は、平成19・20・21年度一般競争（指名競争）入札参加資格（全省庁共通）審査において、資格の種類が「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」であり、競争参加地域が「関東・甲信越」で「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされている者であること。

②　運営業務を行うにあたって必要な資格（許可・登録・認定等）を有すること。

③　警備を実施する運営企業においては、警備業法（昭和47年法律第117号）第４条に基づく認定を有すること。

④　運営業務を複数の運営企業で分担する場合は、いずれの運営企業においても上記①から③の要件を満たしている者であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者は入札書及び事業提案をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、⑵によって得られる基礎点と評価点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑵　入札参加者からの事業提案を入札説明書に添付する「東京国税局（仮称）整備等事業事業者選定基準」（以下「選定基準」という。）に基づき審査する。ただし、第二次審査資料に要求範囲外の事業提案が記載されていた場合、その部分は採点の対象としない。

①　事業提案が要求水準（必須項目）をすべて充足しているかについて審査を行い、審査結果において事業提案がすべての要求水準（必須項目）を充足している場合は適格とし、一項目でも充足しない場合若しくは記載のない場合は欠格とする。

なお、適格者については、基礎点を付与する。

②　事業提案のうち発注者が特に重視する項目（加算点項目）について、その提案が優れていると認められるものについては、その程度に応じて評価点を付与する。加算点項目は、選定基準による。

⑶　⑴において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

４　入札手続き等

⑴　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成21年７月27日（月）から平成21年10月29日（木）まで　ＵＲＬ：http://www.ktr.mlit.go.jp/ にて交付する。

⑶　参加表明書等の提出期間、場所及び方法　平成21年７月27日（月）から平成21年８月24日（月）18時00分まで、上記４⑴へ持参すること。

⑷　入札書及び事業提案の提出日、場所及び提出方法　平成21年10月30日（金）14時00分まで、上記４⑴へ持参または郵送（書留郵便に限る。期限までに必着）すること。

⑸　開札の日時及び場所　平成21年12月24日（木）10時00分。〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課にておこなう。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除。

②　契約保証金　納付。事業者は、施設整備業務の履行を確保するため、施設引渡日までを期間として、次のアからウまでのいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。

ア　会計法第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付

イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供

ａ　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

ｂ　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供

ａ　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、設計費、建設工事費及び工事監理費に相当する額の100分の10以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求水準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　事業提案のヒアリングを行う。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定等を受けていない企業を本事業に係る業務に携わる者とする場合の参加　上記２⑵②、⑶①、⑷①、⑸①、⑹①、⑺①までに掲げる一般競争参加資格の認定等を受けていない企業も、上記４⑶により参加表明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該企業が資格の認定等を受け、かつ、入札参加者が競争参加資格の確認を受けていなければならない。

なお、競争参加資格に関する問い合わせ先は４⑴とする。

⑾　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Kikukawa Director-General of Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akio shimoyama, Deputy Assistant Regional Commisoner (Management and Coordination), Tokyo Regional Taxation Bureau Ministry of Finance

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42, 75, 78

⑶　Subject matters of the contract : PFI-based contract of design, construction and operation of Tokyo Regional Taxation Bureau. (provisional name) (BTO-scheme)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 6 : 00 P.M. 24 August 2009